

社会調査史の視点

後 藤 隆

1. 社会調査論の現状と社会調査史のねらい

社会調査論或いはそれに関わるテーマを論じた著作は数多い。が、その中で社会調査の具体的な作品がどのように扱われているかという視点から見ると、二種に大別できるだろう。

- ① 分類志向……調査目的・技法などを軸に諸作品をゆるやかな形で分類していく。細かな差よりも軸に沿った共通項が注目され、その例として作品が列挙される。例) リンド夫妻の『ミドルタウン』とW・F・ホワイトの『ストリート・コーナー・ソサイエティ』はともに「参与観察」の典型例である。
- ② 論点志向……主として方法論的関心から設定された論点―「量」と「質」―に基づいて諸作品やその関係箇所が引用される。データの形態―尺度法によるポイントか生活史か―が問題にされることが多い。例) リンド夫妻の『ミドルタウン』研究は住民の会話など「質」的データを多用しており、P・F・ラザーズフェルドは「潜在構造分析」に見られるように「量」的アプローチの代表である。

①・②とも、数量としても膨大で質的にも多様な社会調査の研究報告を整理するための工夫であり、かなり大きく網をかけるのがねらいである。批判ではなく、手がかりとして論を進めたい。例えば次のような問題はどうか考えたらいのだろうか。同じ「参与観察」ではあってもホワイトはリンドの調査枠組みを否定した上でのことである。又、会話や新聞記事などを用いた『変貌するミドルタウン』に大きな影響を与えたのはラザーズフェルドの『マリエンタール⁽¹⁾の失業者』である。⁽²⁾つまり、同一の技法を使っている作品のねらいが異なり、形の違うデータでもねらいは比較的近いことがあるという例である。

この場合だけに限れば①・②に「作品のねらい」という軸を加えて解決する

かもしれない。が、まだ他にもあるだろうそのような軸の発見・掘り出しはどうすればよいか。今、「作品のねらい」が欠けていることに気づきえたのは具体的な作品内容やその対照を通じてであった。もっと綿密な作品像の追求を踏まえたなら、その中から社会調査論を構成する新たなポイントや従来の軸の組み替え要請などがあると考えるのは不自然ではないだろう。

社会調査史はこうした発想から出発している。それは単に調査の歴史を細かく調べようというのではなく、基礎データとしてしっかりした作品像・作品群像を蓄積し、社会調査論をより豊富な内容にすることをめざしている。代表的な見解を追ってみよう。

中本博道は「英国における社会調査の歴史（上）・（中）・（下）」⁽³⁾において、わが国の「社会調査観」が「かなり雑多な内容をもっている」と指摘した上で、「社会調査の歴史的研究の意義」を三点示している。「社会調査の性格と内容とを明確にすること」・「（社会調査が対象としてきた）社会問題や社会病理の内容やその歴史的推移をあとづけることであり、それに伴う国民社会や地域社会における問題の所在やそれら諸社会の変化をみること」・「社会調査とその対策活動との関係をみること」⁽⁴⁾がそれである。又「歴史的研究」の「方法」としては、世論調査・社会学的調査といった「社会調査のもつ内容」を軸にすると不明確になるので、「社会調査の方法の発展の過程の中であらわれた各方法」を基準とすることを提唱している⁽⁵⁾。この視点で概観した時に、イギリス社会調査史の中では、「都市社会」・「生活水準」・「社会問題」などの調査——と事例調査法・全数調査法・有意標本抽出法・無作為標本抽出法といった調査方法の展開に密接な関係があると特徴づけている⁽⁶⁾。

野久尾徳美は「社会調査の形成史を問題にしていくばあい」・「史実を分析していく方法として」の「二つの視座」を設定する。ひとつは「内在的发展の論理」である。これは「歴史的に累積されてきていた社会に関する調査研究の諸方法を、それ自体の論理的発展と整序というレベルで社会調査の成立期を確定していくこと」を目標とする。次に「歴史的社会的背景」、すなわち「社会調査を社会科学の方法としてその時期に成立せしめるにいたった社会の現実的基盤」⁽⁷⁾の把握がある。野久尾は又、以上の社会調査史研究の前段階として「社会調査の先駆者」に注目し、「先駆者一人一人についてまずその人と業績、調査方法、明らかにされた事実、調査の背景、及ぼした影響」など、調査主体中

心の分析を試みて⁽⁸⁾いる。

高野岩三郎らの「月島調査」を再構成しながら「社会調査方法史」の提起を行なったのは川合隆男である。川合の特徴は社会学理論との関係を強調するところにある。「社会学理論における諸モデルの競合化状況」との現状把握にたつて「理論レベルにおける問題は、歴史的で具体的問題状況における『事実』や『事態』をめぐる広い意味での社会観察や事践の問題にもかかわらざるを得ない」とし、そこから「社会調査史および社会調査方法史の研究」の重要性を訴えている。⁽⁹⁾「月島調査」研究は「日本社会学史における実証科学としての研究史・学史の系譜を再検討していく作業」⁽¹⁰⁾を射程に入れたもので、分析視角は多岐にわたっているが、主として次のような軸を持っている。まず1910年代～1930年前後の期間を「社会調査輩出期・方法論生成期」とする。その「輩出」と「生成」を見るために、調査意図や主題（保健衛生・都市生活・労働など）の展開、調査方法（実地踏査・統計調査）の展開、調査主体（調査組織・調査集団・中心人物の个性的関心）の分析、調査対象地域の特性の再構成、そして諸外国の理論の影響関係などが検討されていくという構成である。⁽¹¹⁾

以上3論は対象が異なる上執筆時期も違い、社会調査史のイメージを集中的に論じているとは言いにくい⁽¹²⁾が、志向性の共通部分を重ねていくと次のようになるだろう。

- ① 社会調査史のねらい……社会調査論の現状に何らかの混乱や不十分さを見、それらを改善していくために、一人一人の社会調査家や個々の作品を丁寧に掘り起こす必要を主張している。川合が福武直に批判を加えて「われわれ自らがわが国の社会調査史を丹念に検討して発掘し蓄積していく試みもまたきわめて貧弱な⁽¹²⁾のではなかったか」と言う中に、ねらいがよく表現されている。
- ② 社会調査史の分析視角
 - ④ 内在的発展の論理……A 調査意図や主題、調査方法の展開過程への注目 B 調査主体（個人・集団）の関心の把握及び調査実践を支える調査組織への注目 C A・Bに対する内外の理論的影響の把握
 - ⑤ 歴史的社会的背景……国や地域レベルでの諸状況や変動と④との関係を解明しようとしている。
- ③ 社会調査史の広がり……他分野（地域社会論・都市社会学など）との連関、特に社会学理論との相互関係が具体的に問題とされること、又調査報告の社

会政策との関係も視野に入れられている。

「ねらい」や「広がり」が生きるかどうかは「分析視角」の有効性にかかっている。これまでに紹介した論文に加え、＜内在的発展の論理＞・＜歴史的社会的背景＞の展開に関わる作品を挙げながら検討を進めよう。

2. ＜内在的発展の論理＞展開の3類型

＜内在的発展の論理＞を扱った議論はその内容に上述のA・B・C(②-④)3点を併せ持っている場合が多い。が、3点の内どこに主要なポイントをおくかによって、ここでは3つのタイプ(調査方法中心・調査主体中心・社会学史との関係が中心)を順次考えることにする。

中本の前掲論文は調査方法の発展を調査史を見る時の主軸としていたし、川合は「社会調査方法史」を提起した。調査方法の展開は、プリミティブな観察記録や印象記述からの発展でもあり、中本が特徴づけていたように調査テーマとの連関の結果でもある。したがって、社会調査のその時々成果が調査方法という形によくあらわれることは確かだろう。が、冒頭に記した「分類志向」のように、調査方法を、特に現時点で定式化されている形式からイメージし、社会調査の蓄積を整理する道具として用いると、はみ出すものがでてくる。

川合は藤本幸太郎の「アンケート法」について発見をしている。「アンケート」と言えば現在では調査票による記入回答が想起されるが、藤本の「アンケート法」とは、「当該問題についての調査票配布による調査方式」と「その当面する問題についての調査委員会の設置、関係資料調査、公開による多数の関係証人の口頭訊問、現地調査、速記録公開、報告書の公表という手続による調査法」の両方を指すものであったことを明かにしているからである。又、「調査委員会」のモデルをイギリスの「ローヤル・コミッション」に求めていたこと、それによって「当時の日本において続々と設置された各種の調査会のあり方に注意を促し、調査法を再考察する気運に働きかけていこうとしていた」と藤本の意図も掘り起こされている⁽¹³⁾。つまり、こう分析してくると、調査方法とは、調査家が現状認識・方法論的提起・念頭においた調査制度・影響をうけた理論などを総合した上で作り上げたものであることがわかる。「アンケート」という調査方法のバリエーションとして藤本を見るよりも、まず藤本の「アンケート法」が再現されねばならない理由である。

G・イーストホープは「社会の革命的な諸変動の中」に「社会調査の諸方法（実験的方法・踏査法・参与観察法・生活史法・比較研究法・測定と分析）」の「起源」を探ろうとしている⁽¹⁴⁾。これは川合のやり方に比べれば、調査方法と社会変動という大きなレンジでの捉え方になるが、「諸方法」が社会変動の「理解と統御」に関わるものであり、「諸方法」を選択する社会学者は「自らその望む変動の方向について……倫理的な意思決定をしていく義務がある」⁽¹⁵⁾と新しい問題提起につなげている。「調査方法がいかに科学的であるかという見地」⁽¹⁶⁾が従来の主流だったとすると、社会的文脈を踏まえた倫理的決定を具体的に検討する要請が「社会調査方法史」分析の中からでてくことは注目されてよいだろう。

次に調査主体中心に見ていく場合である。これには先述したように調査者個人、調査集団及び調査組織の別が考えられるが、前者はさらに当該調査者自身が記録しているもの、ある調査家について他の研究者が追跡・再構成しているものに分けられるだろう。

島崎稔は自ら執筆に加わった『戦後日本の農村調査』を総括しながら次のような激しい問いを投げかけている。「1964～65年の“大不況”」と「資本の強蓄積政策」という状況把握を述べた後である。「実証研究の成果にも貧しさを感じる。何故停滞がおこったのか、何故社会科学としての十分な対応をここでなしえなかったのか。社会学全般をおおう現代現論への傾斜、実証研究における“離農・脱農化”現象を指摘するだけでは済まされない。やはり理論構築の脆弱さによるといわなければならない」⁽¹⁷⁾。ここには「理論と調査」という周知の設定が、一社会調査家の中で実際の調査経験を踏まえて具体的に煮詰められていく過程が迫力を持って記されている。

石田忠は14年間に及び被爆者の生活史調査の経験を「被爆者との『対話』」と呼び、そこから学び取った「原爆に対する抵抗の立場」を「社会調査における生活史把握の意義」の核としている。「このようにして、道徳的再生を求めていく思想的営為は、やがて人を原爆に対する抵抗の立場へ導いて行きます。すでにみたように、それ以外には、被爆者がその苦悩から解放されることがないとすれば、私たち社会学者にとっても、被爆者のそういう思想的営為を己れるものとする、それに導かれて研究をすすめることしかないということにはならないでし⁽¹⁸⁾ょうか」⁽¹⁹⁾。生活史という調査方法に込められた意味合いは石田

独特のものがあリ、「シカゴ学派」などのそれと単純にひとまとめにすることはできない。

研究者がある社会調査家の業績を再構成する際の共通な特徴は、その生活史的事実や研究活動に入る前の萌芽的な関心に踏み込む点にある。チャールズ・ブースの「生い立ち」を追う中で「政治的見解においては自由主義者」であり、実業家としての体験が「産業の将師」⁽²⁰⁾を志向させたことを発見した石田忠、フレデリック・ルプレーの社会観・労働者観は鉱山学校での「研究旅行」とその旅行をともにしたサン・シモン主義者の友人ジャン・レイノーの影響をうけて⁽²¹⁾いると指摘する野久尾徳美、「高野岩三郎と『月島調査』」の関係を考察する過程で高野の「自由な庶民感情」・労働組合運動に対する「信念」・統計の基礎を「民衆」におく独特の方法観に注目した川合隆男の論調はその典型例である。⁽²²⁾浜谷正晴が被爆者調査との関連で石田忠を再構成しようと試みた「ある社会調査家の軌跡」も個人レベルの生活史的アプローチを用いた例である。⁽²³⁾特に、石田の初期の研究関心であった、生活保護など社会政策と結びついた貧困調査から被爆者調査への「方法的なく飛躍」⁽²⁴⁾が、被爆者との「出会い」を契機としていることを示している箇所は、社会調査の具体的な体験が調査家の方向や方法までも変化させる可能性があることを示唆していると言えるだろう。

こうした調査者個人への関心が彼を支える背景の分析へと広がり、調査集団・調査組織に及ぶ場合がある。「月島調査」研究での「内務省保健衛生調査会」⁽²⁵⁾や高野岩三郎と他の調査参加者とのつながりへの言及などがそれである。又、最近の「シカゴ学派」掘り起こしとも言うべき諸研究は、シカゴ大学の設立背景・大学組織・関係研究調査組織などが、例えば数多く発表されたモノグラフの性格に一定の影響を与えていたことを明かにしている。⁽²⁶⁾これなどは調査集団・組織に対する関心から出発した例である。どちらの場合も、研究者間の密な影響関係とその基盤になる組織か体制の存在が前提であり、そうした場の中である程度共有されている方向性が抽出されてくる。さて、「シカゴ学派」諸研究の今述べたような着眼は「社会調査の社会学」といった新しい社会史研究の⁽²⁷⁾産物である。以下検討しておこう。

先に、〈内在的発展の論理〉のC（調査意図・主題・方法・主体に対する理論的影響）を「社会学史との関係が中心」というタイプにまとめたのは、理論と調査が相互関係を具体的に持つ場として、社会学の発展過程である社会学史

をまずおさえる研究スタイルが多いからである。「調査技法」・「アイディア」・「社会問題の理解とコントロール」の三領域にわたって重要性を持つ作品を整理・分析することで『科学的社会学の起源』を描いたJ・マツジの研究や今述べた「シカゴ学派」研究がそうしたスタイルをとっている。「シカゴ学派」研究の代表的論者であるA・オバーシャル、L・R・クルツ、M・バルマーの⁽²⁸⁾見解を概観してみよう。⁽²⁹⁾

彼らの主張に共通するのはアメリカ社会学の「制度化」への注目である。「制度化」とはアカデミズムにおける「地位」・「専門的なアイデンティティ」・「知的な明確さと連続性」の獲得を特徴とするのだが、⁽³⁰⁾1920年代から30年代のシカゴ大学はその中心的勢力だったと位置付けている。そして、「社会科学の体系化、科学化、総合化、政策化」⁽³¹⁾の方向を模索する「シカゴ学派」の歩みにおいて、社会調査の成否がキーポイントになってくるのである。

当時の社会調査にとって第1の課題は、大都市シカゴが抱えていた移民・黒人・労働などの社会問題を、キリスト教的な改良運動やマックレイカーズなどの暴露的なジャーナリズムとは異なる「科学的」な方法で解明し適切な政策提言を行なうことにあった。「アカデミックな世界の中でさえ『社会学』と実践的⁽³²⁾或いは応用社会学そして社会改良とは同一だというのが大多数の見解だった」状況からの言わば“離陸”である。こうした基本的潮流から見て、例えば生活史資料の使用によってリアリティや主体などというイメージで語られる『ポーランド農民』の著者の一人W・I・トーマスが社会解体の理論化として強調され、「トーマスのアプローチは距離をとった、感情的でない、科学的なもので、道德的願いや社会を変えようとする望みよりむしろ鋭い好奇心と人間行動を理解する欲求に特徴づけられている」と評される。又、経歴からジャーナリスティックな傾向との連続性を指摘されることが多いR・Eパーク像も「科学」志向に修正されていく。

シカゴ社会調査の第2の課題は数量化をめぐる方法論的な洗練である。W・F・オグバーンの着任を契機として強められたこの方向は尺度法の開発・ソーシャルトレンド研究などにあらわれてくる。興味深いのは、パークが態度尺度研究に関わったことなどを挙げて、生活史・参与観察といった「質的」調査法と数量化の方向のある程度の連続を指摘していることである。「パークは社会調査の諸方法の弱さに気づいていた。どれも全く満足できたり信用しうるもの

ではないように思われた。彼は私達に主観的データを獲得しそれらを客観的に提示するよう欲した。ある日彼は何本かの垂線を引き、その上に罫線を引いた、そして私（E・S・ボガードス）に人種態度を測定するための尺度を開発する仕事にとりかからせた⁽³⁵⁾」。

「シカゴ学派」の「制度化」論論者達の学史解釈の妥当性は別個に検討しなければならないだろうが、社会調査が依拠する現実的基盤の分析や「学派」といった集団の動向との関わりの解明、そして当面していた諸問題の解決を目標に理論と調査が不可分の関係にあったことへの注目など、示唆的な面も多いように思われる。

以上、＜内在的発展の論理＞展開の3類型を追ってきた。いずれも従来の社会調査論が「一般的」・「標準的」な意味で捉えてきた方法・論点などを、それ本来の或いは固有の姿で再現することに力を注いでいる。次節ではこの＜論理＞の社会的な脈絡の諸研究が考察される。

3. ＜歴史的社会的背景＞展開の3類型

＜歴史的社会的背景＞を捉える視点はまず2つに分けることができるだろう。第1はいわゆる「客観的」資料の比重が高いものである。ある調査の＜背景＞について、それを知ろうとする研究者が、現在入手しうる統計資料などから、当該調査に関係する一定の社会像なり状況の概要などを対照の意味で示すことが多い。例えば「シカゴ学派」の調査＜背景＞として当時の人口・労働争議件数・移民数などをおさえておくやり方である。第2は「主観的」資料を主として用いるもので、ある調査の＜背景＞となる表現の傾向や社会意識を文学やジャーナリズムなどの「時代の表現」に求める方法である。ここではさらに、被調査者の声の内特に「時代の表現」と重なるような内容のものを第3番めに考えておきたい。例えばある社会問題の当事者が被調査者であれば、調査者は被調査者と対することでその調査を要請する大きな＜背景＞と関わることにもなるだろうからである。以下1から順に検討する。

宝光井頭雅は本源的蓄積期・産業資本主義期・独占資本主義期・国家独占資本主義期の「日本資本主義の各発展段階」を基本軸に明治初年から昭和20年までの日本社会調査史を区分した。例えば「独占資本主義期」（明治40年から昭和5年まで）に「労資の対立を反映するほどに（調査が）多彩となった」＜背

景>として「日本経済統計集」から引用した「工場労働者数」が示されている。⁽³⁶⁾

「客観的」データを使うもうひとつのやり方として基本的な社会動向を指摘するものがある。M・R・スタインはアメリカのコミュニティ調査の歴史を、パークと「都市化」・リンドと「産業化」・ウォーナーと「官僚化」という視点で区分している。「産業化」の産物として「大量生産・大量消費」があらわれ、多くの人々が「中流」のライフ・スタイルを求める。「リンド夫妻によって描かれたライフ・スタイルの独特の変化各々は産業化に対する反応として分析的に解釈できる。……ミドル・クラスの生活水準を真似ようとする彼ら（労働者）の努力は、彼らの昔からの基準とそれが持っていた共同生活の結びつき⁽³⁷⁾の崩壊から出現したのである」。

こうした方法は、実際の調査者が渦中にあった状況や、生き生きと実感していた変動過程などを整理する指標として有意義なものと思われる。したがって、「独占資本主義期」、「産業化」を軸としつつも、それだけではくくりきれない調査者独自の時代把握とあらためてつぎ合わせる必要があるだろう。

意味なものと思われる。

次に文学やジャーナリズムといった「時代の表現」との関係である。これには、ある調査家や調査作品が特定の文学者などから強い影響をうけている場合と、ある時代の表現傾向の基本的特徴などが文学やジャーナリズムから導かれ、それと調査作品が多くを共有している場合とが考えられる。

前者の例として先のスタインが指摘したリンドと小説家S・ルイスの関係を挙げることができる。リンドの参与観察の姿勢はミドルタウンの住民の経験をできるだけありのままにレポートしながら、同時に冷静に批判的に、「産業化」ととまどい「大量消費」に流される牧歌的なコミュニティの面を捉えていた。⁽³⁸⁾この「感情を表わさない（dead-pen）アイロニー」と『バビット』で中産階級のコンフォーミティなライフ・スタイルを冷笑的に描いたルイスの視角が類似していると言う。「アメリカのある町を素朴なコミュニティであるかのように取り扱うのは奇妙なアピールだった。なぜならそれは内側からのパースペクティヴと外側からのパースペクティヴの結合を約束したからである。（『ミドルタウン』の）読者達はシンクレア・ルイスの小説によってこのような結合に対する用意があつた」。⁽³⁹⁾リンド自身S・ルイスのアイロニカルな視角を意識しており、⁽⁴⁰⁾『ミドルタウン』の研究解明のために重要な<背景>である。

後者の例としてW・ストットの『ドキュメンタリー表現と30年代アメリカ⁽⁴¹⁾』を見てみよう。ストットは「特定のケースの細部を通じて社会的リアリティを最もよく把握する力⁽⁴²⁾」を「ドキュメンタリー・イマジネーション」と呼び、こうした認識が大恐慌を契機に30年代アメリカで力を持っていたと言う。「…破壊された経済についての恐るべき真実に接近する唯一の方法は、自分で外に出て自分の目で見ることのできるものを見ることだった。レースのカーテンの背後や町のごみ捨て場の傍に信用できる証拠があることを見、できる限り多くの個人的な事実や印象を収集して、事態がどうなっているかを感じることである。恐慌はドキュメンタリーの接近を刺激し強制さえしたのだ⁽⁴³⁾」。ストットによれば社会調査の諸作品—リンド、ウォーナー、ホワイト—もこの影響をうけている。「事例研究法、参与観察レポート、そしてインフォーマントによる口述」は「血肉あるリアリティを伝えるために30年代の社会科学の著作に用いられた技法⁽⁴⁴⁾」なのである。ドキュメンタリーと社会調査をストレートに結びつけるわけにはいかないだろうが、恐慌のような大きな社会変動に伴う社会意識や社会認識の動向と社会調査が無関係であり得ないことは確かだろう。

K・ブラマーはストットとは逆の方向から＜背景＞を探ろうとしている。彼はまず『ポーランド農民』をリアリティやlifeを捉える「社会科学のもうひとつの側面⁽⁴⁵⁾」の「理論的境界標⁽⁴⁶⁾」と位置付け、そうした『ポーランド農民』の萌芽的に持っていた志向性がそれ以後の社会科学・文学・ジャーナリズムなど「生活（life）のドキュメント」の中でくり返し注目されていると指摘する。そして、それは社会構造など規定的要因だけでは捉えきれない「創造的な個性⁽⁴⁷⁾」を解明しなければならない＜背景＞—例えば社会変動—があるからだとし唆するのである。

最後に被調査者の声について検討しよう。調査者—被調査者関係はいわゆるラポールといった面から捉えられることが多かった。が、一対一のインタビューの場合でもその場自体がある「社会的文脈⁽⁴⁸⁾」の中でのことである。例えば被調査者が被爆者という現代の重要な課題を体現する存在である場合、調査者は被調査者を通じて＜歴史的社会的背景＞と向き合っているのかもしれない。既に紹介した石田忠は福田須磨子さんという被爆者との「出会い」を記した文章を次のようにしめ括っている。「…『われわれすべてがヒロシマの生存者である』とすれば、＜反原爆＞の思想はわれわれすべてのものでなければならない

のである」⁽⁴⁹⁾。この言明には、被調査者から〈背景〉を感得するルートがあることが端的に示されていると考え、石田のプロセスを追ってみたい。『『おカネのないのは我慢できます。病気だって我慢できます。我慢できないのは情けないことです』長崎のある『認定』の被爆者はそう語った。原爆症と貧困との悪しき連鎖のなかで老いたこの被爆者のコトバは、それが四半世紀にわたる〈苦悩〉を背負うものであるだけに、その意味の重さを感じさせないではおかない⁽⁵⁰⁾。石田はこれを「怒りにみちた告発のコトバ」⁽⁵¹⁾と受けとめ、「しかし、その重みを、そのままにうけとめることが社会調査家の果してよくなく得るところであるのかどうか」⁽⁵²⁾と自問する。そして、こうした「コトバ」の記録作業である被爆者調査を行なうためには、被爆者を苦しめる原因となった原爆を否定する「反原爆のく立場」⁽⁵³⁾に自らも立たなければならないと考えるに至るのである。すなわち、ここで「〈反原爆〉の思想」の追求が、調査によるデータ獲得作業にとどまらずに、調査〈背景〉である現代の核問題への、石田自らの働きかけの意味合いを帯びてくる。

公害問題・「部落」差別など、社会調査の対象が根深い問題機制を持つものであれば、被調査者から〈背景〉へと伸びるパースペクティブは必然なのかもしれない⁽⁵⁴⁾。

次節ではこれまでのレビューを踏まえ、〈内在的発展の論理〉と〈歴史的社会的背景〉の連関を検討しまとめとしたい。

4. 社会調査史の視点

まとめの議論を2段階に分けておいた方がよいと思われる。前節までに社会調査史のアプローチの例として挙げた諸作品がいくつかの「発見」をしていると記した。それらは社会調査史の視点をとった時の「成果」であると今すぐ提示できるものである。第1にこれを整理する必要があるだろう。次に社会調査史のアプローチの可能性についてである。このレベルでは〈内在的発展の論理〉と〈歴史的社会的背景〉という大きな枠をかけ合わせることで、社会調査史において何が中心的な問題となるかを展望しておきたい。

前掲諸論文の「発見」は大きく3つにまとめることができる。まず、具体的な調査作品に即して見た場合の「標準的」な社会調査論の内容とのズレに関わるものがある。川合が指摘した藤本の「アンケート法」の意味する所や石田忠

が言う時の「生活史」の固有な含意は従来の「分類」ではすくいとれない。次に、そうしたズレとして見えてくる独自の問題設定が、社会調査家の中ででき上がっていくプロセスの把握である。島崎稔が示した現実・調査・理論の緊張関係は、島崎がテーマとしてきた農村調査の総括であると同時にその時点での新たな課題設定の意味も持っていた。最後にある社会調査家とその作品を理解する際のキー・ポイントの抽出である。ブースの「キャプテン・オヴ・インダストリ」、高野の「民衆」、石田の「出会い」、トーマスやパークにととの「科学化」・「制度化」は各々、そこから見ると独自の社会観・方法観に接近しやすい“入口”になる。

＜内在的発展の論理＞について見てきたが、＜歴史的社会的背景＞での「発見」は何だったろうか。ルイスとリンドの「アイロニー」の指摘は、リンドに対するルイスの個人的な影響だけでなく、「中流」化する当時のアメリカ社会を捉えるに有効な見方を両者が共有していた点に重きがあり、「ドキュメンタリー・イマジネーション」も「アイロニー」より広い範囲ではあるが、恐慌を契機にしたアメリカの変動に対応する表現方法として支配的であったことを示していた。つまり、調査者の認識や調査作品の表現の基底となるものの「発見」である。

以上、「発見」の整理からわかることだが、現時点での社会調査史のアプローチは調査主体中心の面が強いのかもしれない。表で言うならば、④～⑥が軸となって様々な調査作品像が提出されている状況である。が、もしここに止まれば、冒頭に記した「分類志向」・「論点志向」の「社会調査論」と“すれ違い”を起こすことで終わらないだろうか。「独自の含意」を積み上げるだけでは体系的な整理・分析とはなりにくいし、例えば調査主体が「……主義」を思想とすることと彼の調査方法そのものがどのように有効であるかを問うことは別個の問題と考えた方がよいだろう。

何よりも社会調査史の可能性を調査主体の解明に閉じ込めずにそれも含めた重層的な構成を展望しておく必要がある。まず表の④～⑥をおさえ調査主体の持つ特性を描きえたとしても、それを不用意に決定因とせず、①～③や⑦～⑨に重ねながら、調査方法や調査作品の位置を考察するバランスが保たれねばならない。

R・K・マートンの「中範囲の理論」が調査と理論を「一般的」な形で対置

<歴史的社会的背景> <内在的發展の論理>	調査方法中心	調査主体中心	社会学史との関係が中心
「客観的」な社会状況・動向	①	④	⑦
文学・ジャーナリズムなどの動向	②	⑤	⑧
被調査者の声	③	⑥	⑨

したとの批判がある。⁽⁵⁵⁾これに対し、社会調査史の視点は具体的な作品を「特殊的」に提示することで「分散」を結果させようとするのではない。「調査と理論」という設定がどのような必然性を持ってたてられ、時代や技法の諸条件の中でどういう解決の形をとったかを掘り起こしながら、そうした内実が他の調査作品の内実といかに関わるのかを明かにし、その意味で調査作品群をいくつかの流れに整理する作業も負っていると展望しておきたい。

(注)

- (1) W・F・ホワイト、寺谷弘壬訳『ストリート・コーナー・ソサイエティ』、P13、1974、垣内出版
- (2) P・F・ラザーズフェルド、西田春彦他訳『質的分析法』、P384、(「訳者あとがき」)、1984、岩波書店
- (3) 中本博道「英国における社会調査の歴史(上)」、『駒沢社会学研究』1巻1号、1968 同「(中)」、『社会学ジャーナル』4巻1号、1979 同「(下)」、同4巻2号、1979
- (4) 中本「(上)」、P29-P30
- (5) ibid.
- (6) 中本「(下)」、P50-51
- (7) 野久尾徳美「社会調査の先駆者(1)」、『立命館産業社会論集』、1970年3月、

P1-P2

- (8) 野久尾, 同, P10
- (9) 川合隆男「社会調査方法史について—近代日本における社会調査方法の模索と『月島調査』—」, 『法学研究』53巻9号, 1980, P44及びP46
- (10) 川合, 同, P63
- (11) 川合の同論文の他に, 「『月島調査』再考察(一)—わが国近代都市労働者生活の形成と『月島調査』—」, 『法学研究』54巻8号, 1981, 「『月島調査』再考察(二・完)」, 同54巻9号, 1981を参照し要約した。
- (12) 川合「社会調査方法史について」, P46
- (13) 川合, 同, P51
- (14) G・イーストホープ, 川合隆男・霜野寿亮監訳『社会調査方法史』, P3, 1982, 慶応通信
- (15) イーストホープ, 同, P5
- (16) ibid.
- (17) 島崎稔『社会科学としての社会調査』, P195-P196, 1979, 東京大学出版会
- (18) 石田忠「《最終講義》<原爆>と人間—社会調査における生活史把握の意義—」, 『一橋論叢』83巻2号, 1980
- (19) 石田, 同, P154
- (20) 石田忠「チャールズ・ブースのロンドン調査について」, 『社会学研究』2号, 1959, P323-P333
- (21) 野久尾徳美「社会調査の先駆者(2)」, 『立命館産業社会論集』9号, 1972, P35-P37
- (22) 川合「再考察(二・完)」, P1-P10
- (23) 浜谷正晴「原爆被害の全体像と生活史調査」, 『社会科学研究年報』6号, 1982
- (24) 浜谷, 同, P50
- (25) 川合「再考察(二・完)」, P12-P16
- (26) 注(29) 参照
- (27) 矢澤修次郎『現代アメリカ社会学史研究』, P297, 1984, 東京大学出版会
- (28) John Madge, *The Origins of Scientific Sociology*, 1962, Free Press, P3
- (29) Anthony Oberschall, "The Institutionalization of American Sociology", in Anthony Oberschall, ed., *The Establishment of Empirical Sociology*, 1972 Harper & Row, Lester R. kurz, *Evaluating Chicago Sociology*, 1984, Univ. of Chicago Press, Martin Bulmer, *The Chicago School of Sociology i, Institutionalization, Diversity, and the Rise of Sociological Research*, 1984, Univ. of Chicago Press
- (30) Oberschall, P188
- (31) 矢澤, 同書, P199
- (32) Overschall, P209
- (33) Bulmer, P46
- (34) Bulmer, P92

- (35) Bulmer, P154
- (36) 宝光井顕雅「日本社会調査史ノート（1868年～1945年）」、『京都府立大学学術報告（人文）』22号，1970，P78
- (37) Maurice R. Stein, *The Eclipse of Community*, 1960, Princeton Univ. Press, P53
- (38) Stein, P309
- (39) Stein, P308
- (40) Robert S. Lynd & Helen Marvell Lynd, *Middletown in Transition: A Study in Cultural Conflicts*, 1937, Harcourt, Brace & World, Inc., P xv
- (41) William Stott, *Documentary Expression and Thirties America*, 1973, Oxford Univ. Press
- (42) Stott, P94
- (43) Stott, P72
- (44) Stott, P155
- (45) Ken Plumer, *Documents of Life*, 1983, George Allen & Unwin Publishers Ltd. P148
- (46) Plumer, P121-P122
- (47) Plumer, P149
- (48) S. Ackroyd & J.A. Hughes, *Data Collection in Context*, 1981, Longman Inc. 1, P66-P71
- (49) 石田忠編著『反原爆 長崎被爆者の生活史』, 1973, 未来社, P151
- (50) 石田忠「社会調査家の立場」, 『未来』, 1970年9月, P12
- (51) 石田, 同, P14
- (52) 石田, 同, P12
- (53) 石田『反原爆』, P15
- (54) 領家穰「部落差別をなくするための調査を求めて」, 『社会学評論』32巻1号, 1981を参照した。
- (55) ジュリアンヌ・フォード, 本間康平他訳『思考のパラダイム＝上』1981, 紀伊國屋書店, P296